

公共事業再評価調査

整理番号 H31-5

担当部課名	県土整備部 都市計画課	電話番号	017-734-9682
		E-MAIL	toshikei@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input checked="" type="radio"/> 長期継続 (10年) <input type="radio"/> 再評価後 (年) <input type="radio"/> その他 ()
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1 事業概要

事業種別	街路事業		事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ()																																																		
事業名	道路改築事業		地区名等	3・5・1号 沼館三日町線 (内丸)	市町村名	八戸市																																																
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助	<input checked="" type="radio"/> 交付金	<input checked="" type="radio"/> 県単独	財源・負担区分	<input checked="" type="radio"/> 国 49%	<input checked="" type="radio"/> 県 36%	<input checked="" type="radio"/> 市町村 15%	<input type="radio"/> その他 %																																														
採択年度	平成22年度 (用地着手) 平成24年度 / 工事着手 平成28年度)																																																					
終了予定年度	平成33年度 (平成29年1月工期変更 (当初計画時 平成28年度))																																																					
事業目的	本路線は、八戸市沼館を起点として、JR本八戸駅及び八戸市庁を經由し、国道340号へ至る幹線道路である。このうち事業区間は、JR本八戸駅と中心市街地を結ぶ区間であるが、道路幅員が狭く歩道が未整備の区間が多く残っている上に、朝夕は交通渋滞となり歩行者や自転車の通行は危険な状態にある。このため、歩行者・自転車の安全確保、自動車交通の円滑化及び都市防災・景観の改善を図るため、歩車道の拡幅と電線類の地中化を行うものである。																																																					
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画延長</td> <td>700 m</td> <td>700 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>計画幅員</td> <td>15 m</td> <td>15 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>改良工</td> <td>700 m</td> <td>700 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>舗装工</td> <td>700 m</td> <td>700 m</td> <td>0 m</td> </tr> <tr> <td>電線共同溝</td> <td>0 m</td> <td>1,400 m</td> <td>1,400 m</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 事業延長及び計画幅員は、当初計画と比較して変化はない。 電線共同溝整備費用の追加と用地補償費の精査により総事業費は増加している。 						区 分	当初計画時	再評価時	増 減	計画延長	700 m	700 m	0 m	計画幅員	15 m	15 m	0 m	改良工	700 m	700 m	0 m	舗装工	700 m	700 m	0 m	電線共同溝	0 m	1,400 m	1,400 m																								
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																			
計画延長	700 m	700 m	0 m																																																			
計画幅員	15 m	15 m	0 m																																																			
改良工	700 m	700 m	0 m																																																			
舗装工	700 m	700 m	0 m																																																			
電線共同溝	0 m	1,400 m	1,400 m																																																			
事業費	<p>○当初計画時総事業費 3,140 百万円 (単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>小 計</th> <th>32年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>1,609</td> <td>387</td> <td>397</td> <td>391</td> <td>① 2,784</td> <td>782</td> <td>3,566</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(411)</td> <td>(50)</td> <td>(30)</td> <td>(28)</td> <td>② (520)</td> <td>(0)</td> <td>(520)</td> </tr> <tr> <td>(29年1月変更)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>1,377</td> <td>292</td> <td>394</td> <td>242</td> <td>③ 2,304</td> <td>1,262</td> <td>⑤ 3,566</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(294)</td> <td>(24)</td> <td>(10)</td> <td>(40)</td> <td>④ (367)</td> <td>(153)</td> <td>⑥ (520)</td> </tr> </tbody> </table>							～28年度	29年度	30年度	31年度	小 計	32年度～	合 計	計 画	1,609	387	397	391	① 2,784	782	3,566	(うち用地費)	(411)	(50)	(30)	(28)	② (520)	(0)	(520)	(29年1月変更)								実 績	1,377	292	394	242	③ 2,304	1,262	⑤ 3,566	(うち用地費)	(294)	(24)	(10)	(40)	④ (367)	(153)	⑥ (520)
	～28年度	29年度	30年度	31年度	小 計	32年度～	合 計																																															
計 画	1,609	387	397	391	① 2,784	782	3,566																																															
(うち用地費)	(411)	(50)	(30)	(28)	② (520)	(0)	(520)																																															
(29年1月変更)																																																						
実 績	1,377	292	394	242	③ 2,304	1,262	⑤ 3,566																																															
(うち用地費)	(294)	(24)	(10)	(40)	④ (367)	(153)	⑥ (520)																																															

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

A ・ (B) ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
			64.6% [③/⑤] (70.6%) [④/⑥]	82.8% [③/①] (70.6%) [④/②]
	主要工種 毎割合 (事業費)	改良工 (521 百万円)	26.3%	72.0%
		舗装工 (121 百万円)	0%	0%
電線共同溝 (358 百万円)		16.8%	85.7%	
説 明	中心市街地の現道拡幅工事であり、多数の用地補償物件や利害調整があることから用地交渉等に時間を要し、当初計画時に比べ5年事業認可期間を延長しており、年次計画に対する進捗も遅れている。			
問題点・ 解決見込み	新美術館周辺整備事業との事業調整が整うとともに、懸案であった補償物件に係る関係機関との調整が整い、平成31年度に補償契約の締結ができる見込みとなったことから、今後の事業進捗における阻害要因はない。			
事業効果 発現状況	本路線の沿線では、八戸市が平成33年度の開館を目指し新美術館の整備を進めていることから、開館に向けて、国道340号三日町交差点から八戸市庁までの約260mの区間を優先的に整備し、部分供用を行うなど、早期の効果発現を図る予定。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成27年9月に閣議決定された「第4次社会資本整備重点計画」では、将来にわたって安全・安心で豊かな国民生活と活力のある社会経済活動を可能とするために、街路事業の持つストック効果を最大限に発揮させるよう、今まで以上に「選択と集中」を徹底しつつ事業の執行を行うことが重要とされている。	【県内の評価】 街路事業は安全・安心な社会の確立、中心市街地等における都市の活力の再生・地域の活性化等を図るため、都市内交通及び広域交通の道路ネットワークを形成するものであるが、本県の街路整備率は56%であり、国平均63%、東北六県平均57%に比べ低い状況にあるため、街路整備に対する要望は非常に強い。(都市計画年報：H27.3.31現在)
	当地区における評価	・平成18年に八戸市が「内丸地区まちづくり基本構想」を策定、平成23年に「本八戸駅通り地区まちづくり協議会」が発足し、市と協議会が「まちづくり協定」を締結するなど、本事業を契機とした地域一体となった取組みが行われている。 ・JR八戸駅から中心市街地へのアクセス道路であるが、交通渋滞箇所である上に、幅員が狭く歩道が未設置区間が残っていることから、交通流動の円滑化及び歩行者等を含めた交通の安全確保が必要である。	
必要性	・都市計画決定されている道路である。 ・県が管理・整備する主要地方道であり、都市内幹線道路である。 ・JR八戸駅から中心市街地へのアクセス道路として当該区間を整備することにより、交通渋滞を解消し、円滑な交通の確保と快適で安全安心な都市空間が確保できる。		a. b
適時性	・本路線の沿線では、八戸市が平成33年度の開館を目指し新美術館の整備を進めていることから、本事業においても美術館周辺区間を早期に部分供用できるよう、優先的に整備を進めている。		a. b
地元の推進体制等	・毎年、八戸市から当該工区の早期完成について重点要望が出されている。 ・「本八戸駅通り地区まちづくり協議会」において、商店街のにぎわい・統一感のある街並み形成に向けた継続的な取組みが行われている。		a. b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A・(B)・C

区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 事業費	2,507 百万円	3,560 百万円	1,053 百万円
	(2) 維持修繕費	百万円	44 百万円	44 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	2,507 百万円	3,604 百万円	1,097 百万円
便益項目 (B)	(1) 走行時間短縮便益	3,150 百万円	2,179 百万円	△ 971 百万円
	(2) 走行費用減少便益	393 百万円	399 百万円	6 百万円
	(3) 交通事故減少便益	27 百万円	33 百万円	6 百万円
	(4) 冬期便益	百万円	1,330 百万円	1,330 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	3,570 百万円	3,941 百万円	371 百万円
	地域修正係数(φ)	-	1.461	
	修正総便益(B')	- 百万円	5,758 百万円	
	B / C	1.42	1.09	
	B' / C	-	1.60	
費用対効果分析 (B/C)	【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) 費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省道路局、都市局) 道路整備事業における県独自の費用便益分析実施要綱 (平成22年3月 県土整備部道路課)			a. b
計画時との比較	【計画時との比較における要因変化】 事業費の増加によるB/C低下の影響はあるものの、冬期便益、地域修正係数の導入により最終的なB/Cは増加している。			a. b

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 路盤材、舗装材に再生材を使用し、経費の縮減を図っている。また、排水施設等の小規模構造物については極力、工場製品を使用し、工期の短縮及び経費の縮減を図っている。	a . b
代替案	【代替案の検討状況】 ・本路線は、都市計画決定済ルートであることから、代替案はない。	a . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・八戸市の重点要望により、早期完成を望む要望が県に出されている。	【住民ニーズ・意見】 ・本八戸駅と中心市街地を連絡する幹線街路であり、地域において「本八戸駅まちづくり促進協議会」が組織されるなど、住民の早期整備に対する期待が大きい。	a . b
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ○ 農林地等の緑地や植生の改変 ○ 地形や地盤の改変 ○ 水系や水辺の改変 ○ 海域の改変 ● 建設機械の稼働 ● 土砂等の搬出・搬入 ● 廃棄物処理等 ● 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ● 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・産業廃棄物は再資源化施設へ搬入し、リサイクルに努める。 ・地下埋設物の調査を実施し、ライフラインの破損防止に努める。 ・低騒音、低振動及び排出ガス対策仕様の建設機械を使用する。		a . b
地域の立地特性	(指定地域) ・八戸都市計画区域 ・災害対策基本法に基づく緊急輸送ネットワーク計画における第2次緊急輸送道路 (災害の記録) なし (危険箇所情報) なし		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	事業の進捗状況及び費用対効果分析の要因変化が[B]評価であるものの、地元からの要望が強いこと、また、当該工区の完成により本八戸駅から中心市街地へのアクセス性・安全性が向上し、地域活性化や市民生活の利便性向上につながるものであるため、対応方針は「継続」とした。
備考	-

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	● 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)